

## 【論 文】

# 首都圏への教育移動は地位達成の地域間格差を 是正しているか

——「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」による検討——

片 瀬 一 男

### 1. 問題の所在：上京・進学・出世

近代日本は教育を地位達成の「順路」として制度化した時代だった（竹内 1991）。キンモンス（Kinmonth 1981=1995）は、明治期の青年向け雑誌の分析から、1886（明治 19）年の教育制度改革——帝国大学令から小学令の公布による近代学校体制の確立によって、それまで地方で活動していた政治青年にとって議会在開設される東京に行くことは「出世」の条件になっただけでなく、日清・日露戦争期に「実業界」が成立すると、そこで「成功」する要件として上京して学歴を獲得することが重視されるようになったという。東京の人口が急増したのも、日清・日露戦間期の明治 30 年代だが、いわゆる上京苦学生——必ずしも裕福な階層の出身ではないが、立身の野心を抱いて上京し、働きながら学ぶ学生が急増したのもこの時期とされる（竹内 2005）。

戦後になると、2つの時期にわたる高等教育進学率の上昇（尾嶋 2002）を経て、「大衆教育社会」（荻谷 1995）を迎える。このうち団塊の世代の進学期にあたる 1960 年代の進学率の上昇期では、教育アスピレーションは皆が「努力志向」を前提とし、制度化されたルートで実現されるものであった。すなわち、教育達成という制度化されたルートによる高い職業的地位の達成（出世）が規範化されていった。この時期はまた、それまでの集団就職という低学歴層の職業移動に代わって、地方から大都市圏への高等教育入学を目指した教育移動が、活発化した（片瀬 2015）。この時代は、竹内（1991）によれば、「受験のモダン期」と呼ばれる。しかし、高度経済成長によって豊かさが達成されると、地域移動の持つ意味も変容する。すなわち、「豊かな時代になると達成（立身出世）によって生みだされることになっていた快樂は今や達成以前に手にいれることも可能」になり、「報酬そのものが事前に脱神秘化されてしまう」からである。この時期、竹内（1991）は「受験のポスト・モダン期」が訪

れたとする。そこでは教育による地位達成という「ドラマ化された成功目標がなくなる」ことで、「目標そのものが人を駆り立てる大きな魅力たりえない」ために「冷ややかな態度の時代」が到来したのである。

この時期はまた、近代的労働倫理の衰退、いわゆる「コンサマトリー化」や「まじめの崩壊」が指摘されはじめた。村上(1975: 85-86)は、産業社会を支えてきた「手段的合理主義」すなわち「一定の目的のために最善の結果を生むような手段」に最終的関心をはらう価値志向に対して、「行動それ自体の価値のみを考え、その生むはずの結果を全く考慮しない」志向性を「コンサマトリー」と呼んだ。それは、何らかの目的のために欲求充足を先延ばしする禁欲的・手段的な行為に対して、欲求の即時的充足を重視する価値を意味する<sup>1</sup>。村上(1975)は、日本の産業社会が成熟する一方で、高度経済成長に陰りがみえはじめた1970年代半ば、産業化を支えてきた「手段的合理主義」の価値がコンサマトリーな価値にとって代わられることで、産業社会の自壊が始まる予兆的病理が現れ始めたことを危惧した。また千石(1991)は、1990年に行われた日本・アメリカ・中国での若者の意識調査をもとに、日本の若者における意識の特徴を「まじめの崩壊」としてとらえた。この価値転換は、近代的・禁欲的な勤勉倫理からの若者の撤退を意味するものであり、ポストモダン現象であるとされる。コンサマトリー化した若者においては、近代産業社会を支えてきた「勤勉」「禁欲」「努力」といった文化的エートスが欠如している。そして、近代的アスピレーションである「地位アスピレーション」も衰退していく。つまり、「地位アスピレーション」の低下という現象が、学校階層(とりわけ高校間格差)をこえて日本の若者全体に浸透し、全般化したとされるのである。

とはいえ、日本の若者も一枚岩ではない。若者のライフコース展開の背景には出身階層による制約があるだけでなく、教育機会には地域間格差があったことも事実である。教育達成の地域間格差の研究は1975年SSM調査より行われてきたが(塚原・小林1979)、尾嶋(1986)は同じSSM調査データを用いて時代効果を除去した後も地域の教育機会は出身階層とは異なる独自の効果を教育達成にもつこと、またその効果は若いコーホートほど大きいことを明らかにした。また林(1997)は1975年から95年のSSMデータをもとに、地域移動と教育達成の関連を分析している。それによると、教育達成における地域格差は非移動者において顕著であり、地域移動は高等教育へのアクセスの手段となっていることが明らかになった。またコーホート別の分析から、若いコーホートでその格差が再び拡大傾向にあることを指摘している<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> こうしたコンサマトリー概念は、パーソンズ(1964=1985)が、リースマン(Riesman 1961=1964)の社会的性格論における「他人志向型」を批判的に検討するなかから生まれた。これについては、豊泉(2010: 109-112)を参照。

<sup>2</sup> さらに1990年代初頭のバブル経済の崩壊後、こうした大都市を中心に若年層の非正規雇用化が進

## 2. データと課題

本研究では、こうした先行研究を踏まえて、「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」データをもとに、教育達成と地域移動の現代的位相についての分析を行う。この調査は、都心から半径60 km以内の地点から得られた16の地域類型を層として選んだ50のメッシュから調査対象者を抽出し実施された（以下、「首都圏調査」と呼ぶ）。調査期間は2016年7月から10月、計画サンプル数は6,000人、転居と住所不明を除く有効サンプル数は5,631人、有効回収数は2,351人で、有効サンプル数ベースの回収率は41.8%だった。

この調査のサンプルは、2016年時点での20～70歳、出生コーホートで言えば、1946年～1996年の戦後出生コーホートである（また義務教育終了年は1961年～2011年にわたる）。このコーホートは、竹内（1991）のいう「受験のモダン期」と「受験のポスト・モダン期」にまたがっている。本研究では、この間に地域移動（とりわけ大都市圏への移動）が教育達成に及ぼした効果にどのような変容があったのか、解明したい。

ただし、本調査は首都圏在住者の調査であるため、地方間の移動や首都圏からの転出、いわゆるUターンなど全国調査で扱える移動は分析の対象にできない。

## 3. 地域間の教育格差の趨勢

教育移動の背景には、地域間の教育機会の格差があると考えられる。粒来・林（2000）は、1950年から95年までの大学収容力を「学校基本調査」から地域ごとに集計した。その結果が図1であるが、70年代に都市部と地方の格差が拡大したが、80年代には大学地方分散化政策によって格差が縮小したことがわかった。しかし、図1をみると、90年代になって再び格差拡大傾向の兆しが見られる。

さらに1995年以降について大学収容率を計算すると、図2のようになり、その後、2000年代になって少子化による高校卒業者の減少により、どの地域でも収容力は増えたが、格差には大きな変化はなかった<sup>3</sup>。非都市圏と三大首都圏の大学学収容力の比を取ると（図3）、首

---

んだと言われたが、析沢・太郎丸（2011）は、初職と現職の移動の地域差に注目し、大都市では正規雇用から非正規雇用への移動が比較的あるのに対して、地方では移動性が少ないことをみいだした。その背景には大都市では労働市場の規模が大きく、流動的であるのに対して、地方の労働市場は中途採用の市場規模が小さく、流動性に乏しいことがあるとした。また賃金に関しても、地方の非正規雇用の賃金が低く抑えられているため、正規および大都市との格差が拡大する傾向にあるという。地方の労働市場では雇い主が少ないので、競争原理が働かないために非正規雇用の賃金も最低賃金並みに抑えられるという。つまり、若年不安定就労と地域の関連に注目しても、地域格差は労働市場の地域的構造を反映したかたちで存在することになる。

<sup>3</sup> ここでは図2の大学収容力を以下の式で計算している。

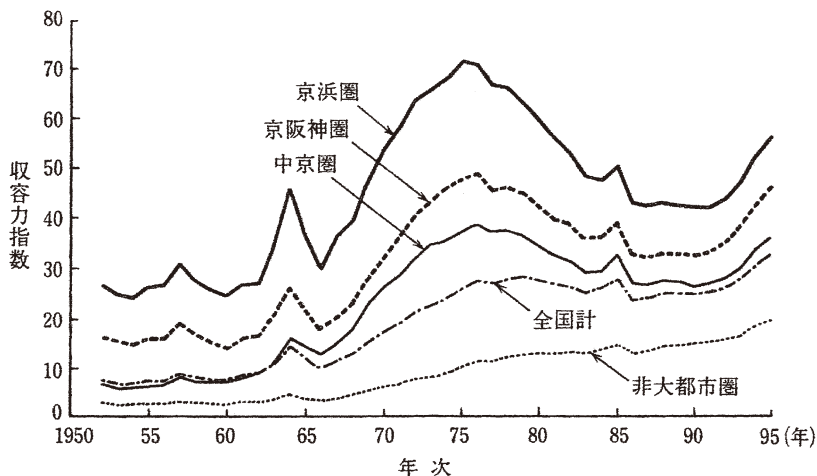


図1 大学収容力の年次推移

註：「大学収容力」= (|当該年次の大学学部学生数/4|/3年前の中卒者数) × 100。文部省『学校基本調査報告書』より算出。本来は分子が|大学入学者数|であるが、そのデータが1971年以降しか存在しないため、その近似値として|学部学生数/4|を用いた。

各地域に含まれる都道府県は以下の通り。

「京浜圏」= 東京・神奈川・千葉・埼玉、「中京圏」= 愛知、「京阪神圏」= 大阪・京都・兵庫、「非大都市圏」= 上記以外の県

「全国計」は大学進学率とほぼ対応する。

出典：(粒来・林 2000: 59)。

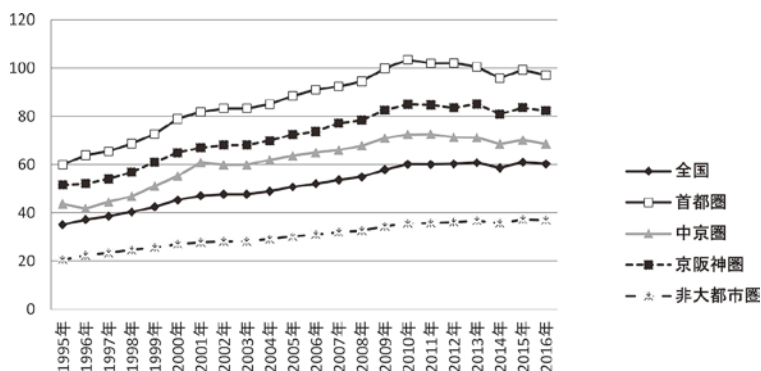


図2 大学収容力の趨勢 (1995-2016年)

都圏は非大都市圏の3倍程度、京阪神圏は2.5倍程度、中京圏は2倍程度と、ほぼ横ばいで推移している。

他方、上山 (2013) は、こうした大学収容力とともに、1990年代以降の都道府県別の進

大学収容力 = (当該地域の当該年度の学部学生/4)/当該地域の当該年度の高卒生  
 なお、地域の区分は粒来・林 (2000) に倣っている。また図3の格差は三大都市圏の大学収容力を非大都市圏の大学収容力で除した値である。

首都圏への教育移動は地位達成の地域間格差を是正しているか

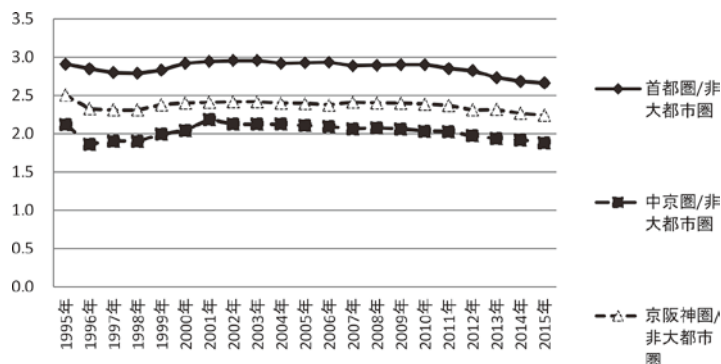


図3 大学収容力の地域間差の推移 (1995-2015年)

学率の推移を追うことで、従来から進学率の高い地域でさらに進学率が上昇する形で格差が拡大すると同時に、1990年代は「西高東低型」だった進学格差が2010年には「東高西低型」の「中心-周辺構造」へと変わったことを指摘した。つまり、天野ほか(1983)や吉本(1993)が確認してきた「西高東低型」という進学行動の格差構造は、2000年代になって変容してきたという。ただし、大学収容力は、大都市圏ほど高いという特徴がみられるものの、「西高東低型」「東高西低型」といった格差構造はみられないという。

これを踏まえて、上山(2014)は、1990年代以降の関東圏(首都圏)における進学行動とその帰結を主に「学校基本調査」をもとに検討している。その結果、とりわけ女性において首都圏への進学転入数と10年後の転出総数との間に高い負の相関がみられた。これは、都市部で高い教育達成をした転入者、とくに女性はその後も大都市圏にとどまる傾向が強いので、首都圏への進学転入者の増加はその後の転出数を引き下げることによるものと考えられた。このことからすると、進学行動に伴う地域移動は初職達成地の選択も含めた一連の行動の一環をなすものにとらえる必要性が示唆される。

そこで、本研究では、大学進学率の変動や高等教育政策の動向を勘案しながら、コートートをI(1946-59年出生)、II(1960-69年出生)、III(1970-81年出生)、IV(1982-96年出生)に分けた(表1参照)。次に中学校卒業地と最終学校修了地の組み合わせから、教育に伴う移動類型を作ったところ、コートート別・男女別に分析可能な標本数が得られたのは、A首都圏流入(非首都圏-首都圏: -の前が中学校卒業地、後が最終学校修了地)、B首都圏非移動(首都圏-首都圏)、C非首都圏非移動(非首都圏-非首都圏)の3つであった(表2の網掛けのセル)。

この3つの移動タイプの分布を男女別・コートート別にみたものが表3である。この表によると、まずA首都圏流入型は、男性ではとくに第III、第IVコートートとコートートが若くなるほど減少しているのに対して、女性では若いコートートほど一貫して増加しており、首

表 1 コーホートと大学の動向

コーホート	出生年	大学進学年	教育拡大	大学行政	度数	パーセント
I	1946-1959	1965-1978	第 1 の拡大期	定員増	698	(29.7)
II	1960-1969	1979-1988		臨時教育審議会 (1984-87 年)	地方分散化	589 (25.1)
III	1970-1981	1989-2000	第 2 の拡大期	大学審議会 (1987-2001 年)	個性化	625 (26.6)
IV	1982-1996	2001-2015		中教審大学部会 (2001 年-)	高度化	439 (18.7)

表 2 主要な移動類型

	中学卒業地	最終学校卒業地	度数	パーセント
A 首都圏流入	非首都圏	首都圏	257	12.7
B 首都圏非移動	首都圏	首都圏	1,382	68.4
首都圏流出	首都圏	非首都圏	51	2.5
C 非首都圏非移動	非首都圏	非首都圏	331	16.4
		合計	2,021	100.0

表 3 男女別・コーホート別にみた移動類型

コーホート		移動類型			合計
		A 首都圏流入	B 首都圏非移動	C 非首都圏非移動	
男性	I	18.0	57.4	24.6	100.0
	II	18.9	62.3	18.9	100.0
	III	12.7	70.5	16.8	100.0
	IV	12.0	72.5	15.5	100.0
	全体	15.8	64.8	19.4	100.0
女性	I	9.3	56.2	34.5	100.0
	II	10.4	76.0	13.6	100.0
	III	12.4	73.6	14.0	100.0
	IV	16.4	73.9	9.7	100.0
	全体	11.6	69.0	19.4	100.0

都圏に進学してここにとどまる女性が近年、増えたという上山（2014）の知見とも合致する。次に、B 首都圏非移動型は男女ともまたどのコーホートでも最頻値となっているだけでなく、男女ともおおむね若いコーホートになるほど増加傾向にある。最後に C 非首都圏非移動という類型は男女とも最年長のコーホート I に偏って存在する。中学校を非首都圏で終え、最終学校も非首都圏で調査時点で 57 歳から 70 歳の者がなぜこれほど首都圏に存在するのだろうか。これは 60 年代を中心に日本の労働行政が高度経済成長のための労働力確保と都市零細企業の近代化を企図して行った集団就職（加瀬 1997, 片瀬 2015）の名残と考えられる。



IC型に該当する者は158名いるが、出身地（15歳居住地）は北海道（18人）、茨城（8人）、福島・栃木（各10人）など、北関東から北海道が多い。学歴は中学卒が21.5%、高校卒が59.5%を占め、また初職も男性は生産現場職、女性は事務職が多いが、いずれも勤務先は53人（「不明」をのぞくと60%）が従業員300人未満の中小企業である。加瀬（1997）なども指摘するように、高度経済成長期の集団就職は、都市部の中卒・高卒者が大企業に優先的に採用され、人手不足になった中小・零細企業に対して、近代的な労使慣行（労働契約の締結など）の定着を企図した労働行政によって計画的に実施されてきた。したがって、集団就職で首都圏に流入した者の初職勤務先は比較的、小規模に偏ることになる<sup>4</sup>。

#### 4. 地域移動の帰結

次に移動類型が教育達成（高等教育経験）、初職達成（専門職入職・大企業入社）に及ぼす差異を男女別・コホート別にみた。まず高等教育経験率については、表4に示した。男女ともまたいずれのコホートでも首都圏流入層がもっとも高い教育達成をしているが、これはこの移動が非首都圏から首都圏の高等教育をめざした移動であるから当然であろう。

高等教育経験を従属変数としたロジスティック回帰を行うと（表5）、まずモデルIで、父学歴や中学3年次成績を統制しても、首都圏流入移動は高等教育進学に関して有意な正の効果を示す。また一方、年長のコホートIを基準としてみると、若いコホートほど高等教育を経験するようになってきた傾向も明瞭に見て取れる。さらにモデルIIでコホートと移動類型との交互作用をいれると、首都圏流入とコホートの交互作用はいずれも有意ではなく、首都圏流入移動はこの間コホートの違いはなく、一貫して高等教育経験率が高かったことがわかる。これに対して、首都圏非移動型はコホートIIIとの間に負の値を示し、

<sup>4</sup> この背景には、この時期の若年労働市場をめぐる次のような事情もあった。まず全国的に見れば、1950年代から60年代にかけての若年労働力の広域的かつ大規模な移動を可能にしたのは、学校（新制中学校）と職業安定所からなる「制度的リネージュ」（Kariya and Rosenbaum, 1995）によるジョブマッチングであった。これにより、農山漁村部から都市部へと大量の若年労働力が送り出され、高度経済成長が可能となった（苅谷・石田・菅山2000、菅山2011）。

そこで、加瀬（1997）は当時の都市部の労働市場の状況から集団就職を次のように定義する。すなわち、「都市部において大企業との求人競争で遅れをとらざるをえなかった中小企業、家族経営などが、地域的にまとまった求人活動＝「集団求人」を行い、求人コストを節約し、求人情報を共有するとともに、相互の採用条件を等しくして、一括採用に近い状況を作り出し…（中略）…、職業安定所や行政の支援も得て、求人競争力の補完をはかった行動」の所産であるという。この背景には、この時期の首都圏の若年労働市場めぐって、「通勤労働力への選好」があったという。すなわち、「親元に居住する通勤労働者が最も労務管理のコストがかからなかったこと」がある。具体的には寄宿舎や寮・社宅等を建設し、それを維持する必要がなく、また親元を離れた年少者の生活面での面倒に対応する体制をとる必要もなかったのである。そのため、まず大企業は都市出身者から若年労働力を補充していき、それでも不足した場合に近隣の農山漁村で労働力を求めていく。これに対して、有利な労働条件を提示できない中小企業は、より遠隔地の地方へと、同業者組合などを介して「集団求人」を余儀なくされたのである。

表 4 男女別・コーホート別・移動類型別にみた高等教育経験率

コーホート	移動類型	高等教育経験	
		男性	女性
I	A 首都圏流入	88.6	81.5
	B 首都圏非移動	56.4	36.4
	C 非首都圏非移動	16.7	22.0
	全体	52.5	35.6
II	A 首都圏流入	95.0	96.2
	B 首都圏非移動	58.3	59.5
	C 非首都圏非移動	35.0	44.1
	全体	60.8	61.2
III	A 首都圏流入	100.0	93.1
	B 首都圏非移動	63.2	57.9
	C 非首都圏非移動	62.2	61.8
	全体	67.7	62.7
IV	A 首都圏流入	100.0	100.0
	B 首都圏非移動	79.6	72.1
	C 非首都圏非移動	59.1	50.0
	全体	78.9	74.5

表 5 高等教育経験の規定因

独立変数	従属変数：高等教育経験	
	B	B
男性ダミー	0.574***	0.564***
父親学歴（教育年数）	0.250***	0.248***
中学 3 年次成績	0.780***	0.789***
首都圏流入ダミー	2.556***	2.664***
首都圏非移動ダミー	-0.007	0.399
非首都圏非移動ダミー	（基準カテゴリー）	
コーホート I ダミー	（基準カテゴリー）	
コーホート II ダミー	0.491**	0.652*
コーホート III ダミー	0.614***	1.498***
コーホート IV ダミー	1.155***	1.160**
コーホート II × 首都圏流入		-0.007
コーホート III × 首都圏流入		-0.835
コーホート IV × 首都圏流入		17.146
コーホート II × 首都圏非移動		-0.292
コーホート III × 首都圏非移動		-1.266***
コーホート IV × 首都圏非移動		-0.081
定数	-5.739***	-5.987***
-2 対数尤度	1,771.455	1,754.917
Cox-Snell R <sup>2</sup>	0.304	0.31
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.423	0.431



この時期（第二の教育拡大期に当たる 1989 年から 2000 年にかけて）、相対的に高等教育進学率が低下していたことになる。

次に、地域移動が初職達成にもたらす影響をみてみよう。まず表 6 では性別・コーホートを分けたうえで地域移動類型ごとに初職における専門職入職率をみた。この表によれば、どのコーホートでも、専門職入職率もまた首都圏流入層が最も高い。とくに第 III コーホートの男女、第 IV コーホートの男子では初職での専門職入職率が 6 割を示している。これもこの層における高等教育経験率の反映と言える。

他方、表 7 では、初職における大企業入社を地位達成の指標として、同様に性別・コーホートを分けたうえで地域移動類型ごとに初職における大企業入社率をみた。大企業入社という点でも、首都圏流入層がおおむね優位に立っている。とくにもっとも若い第 IV コーホートでは、男性の 40%、女性の 44% が大企業入社をしており、4 つの移動類型で最も高い。その一方で女性の第 I コーホートは、移動類型に関わらず高い大企業入社率を示す。これについてはこの当時の女性の入社経路にも着目した分析が必要であろう。

最後に初職での専門職入職と大企業入社を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果は表 8 に示した。この表によれば、専門職入職にも大企業入社にも高等教育経験が有意な正の効果をもったが、移動類型はいずれにも影響していなかった。ただ、表

表 6 男女別・コーホート別・移動類型別にみた初職専門職率

コーホート	移動類型	初職専門職	
		男性	女性
I	A 首都圏流入	34.8	59.1
	B 首都圏非移動	16.7	35.7
	C 非首都圏非移動	10.3	34.3
	全体	17.8	39.0
II	A 首都圏流入	45.0	42.1
	B 首都圏非移動	24.7	42.6
	C 非首都圏非移動	17.6	60.0
	全体	27.2	45.1
III	A 首都圏流入	60.0	64.3
	B 首都圏非移動	27.1	37.2
	C 非首都圏非移動	14.3	38.1
	全体	28.8	40.5
IV	A 首都圏流入	60.0	20.0
	B 首都圏非移動	20.7	37.0
	C 非首都圏非移動	9.1	25.0
	全体	22.2	32.5

表 7 男女別・コーホート別・移動類型別にみた大企業入社率

コーホート	移動類型	初職大企業	
		男性	女性
I	A 首都圏流入	21.7	57.9
	B 首都圏非移動	12.3	44.2
	C 非首都圏非移動	8.5	43.4
	全体	12.1	45.5
II	A 首都圏流入	38.1	27.8
	B 首都圏非移動	21.6	42.5
	C 非首都圏非移動	20.8	28.6
	全体	23.2	39.2
III	A 首都圏流入	29.6	38.1
	B 首都圏非移動	19.0	42.5
	C 非首都圏非移動	32.1	44.0
	全体	22.4	42.1
IV	A 首都圏流入	40.0	44.4
	B 首都圏非移動	22.4	41.5
	C 非首都圏非移動	20.0	37.5
	全体	24.4	41.4

表 8 初職（専門職・大企業入職）の規定因

独立変数	従属変数	
	専門職入職	大企業入社
	B	B
男性ダミー	0.098	0.028
高等教育ダミー	1.445***	0.577***
首都圏流入ダミー	0.083	-0.134
首都圏非移動ダミー	-0.180	-0.161
非首都圏非移動ダミー	(基準カテゴリー)	
コーホート I ダミー	(基準カテゴリー)	
コーホート II ダミー	0.242	-0.173*
コーホート III ダミー	0.261	-0.307*
コーホート IV ダミー	0.299	-0.501*
定数	-2.353***	-0.389***
-2 対数尤度	1,363.67	1,647.377
Cox-Snell R <sup>2</sup>	0.081	0.022
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.124	0.03

5 で見たように移動類型が高等教育経験に効果をもち、首都圏移動はコーホートにかかわりなく高等教育経験率を高めていることも勘案するならば、首都圏移動は高等教育経験を媒介に専門職入職や大企業入職に対して間接的な効果をもっていることも推測される。

また、コーホートは大企業入社に対してのみ負の効果をもち、若いコーホートほど大企業に入りにくくなっている。さらにこの移動類型と性別・コーホートの交互作用項も入れたが(図表は略)、いずれも有意にならなかった。この点で、地域移動は初職達成を直接、是正する働きに性差やコーホートによる違いはないとみてよい。

## 5. 結論と課題

冒頭にも述べたように、近代日本は明治5(1872)年の学制の発布、さらには同年の福沢諭吉の『学問のすゝめ』の発刊をはじめとして、教育を地位達成の正統なルートとして制度化した時代であった<sup>5</sup>。竹内(2005)によれば、首都圏の高等教育機関への進学は「東都遊学」と呼ばれ、明治10年代から20年代にかけて盛んになる。この時期、「東都遊学」した青年たちはやがて昭和初期のエリートとなる。そこで竹内(2005: 32-34)は、昭和15(1940)年版の『大衆人事録』と『人名辞書』からいわゆる「名士」の出身地を集計し、この時期の「名士」について地域ごとの「占有率」と「輩出率」を計算した。「占有率」とは、名士の中において都市出身者および地方出身者が占める比率であるのに対し、「輩出率」とは都市の当該人口あるいは地方の当該人口(実際には総人口を割合をもとにして)において名士の占める割合である。その結果、名士の占有率は地方出身者が半数を超えるが、輩出率は都市部の三分の一となる。つまり、「たしかに、農村を中心とした地方は上京遊学者などによって多くのエリートを生んだ。しかしこのことは、農村を中心とした地方からエリートがでやすかったというのではない。農村を中心とした地方の人口がきわめて多かったからだ」(竹内2005: 34)。

本稿でも見たように、こうした首都圏への教育移動は都市部と地方の教育機会の格差によって生じるが、この格差は依然として解消されていない。格差の縮小がみられたのは、大学分散化政策がとられた1980年代だけで、90年代には再び拡大し、2000年代もほぼ同じ水準で推移していた。こうしたなかで高等教育を目指して首都圏へと向かう若者は多い。その結果、彼らはたしかに高い教育達成を果たしていた。しかし、本稿では触れられなかったが、学費や生活費の高騰に加え、日本における奨学金制度の不備により、家計のみならず、

<sup>5</sup> ここで注意すべきことは、福沢の『学問のすゝめ』にしても、「学問」を教養主義的なものとしてとらえていたのではなく、あくまでも「立身出世」の道具として位置づけていたことである。たしかに『学問のすゝめ』は「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」と云へり」ではじまる。しかし、そのすぐ後に「されども今、広くこの人間世界を見渡すに、かしこき人あり、おろかなる人あり、貧しきもあり、富めるもあり、貴人もあり、下人もありて、その有様雲と泥との相違あるに似たるはなんぞや。その次第はなほだ明らかなり。『実語教』に、「人学ばざれば智なし、智なき者は愚人なり」とあり。されば賢人と愚人との別は学ぶと学ばざるとによりてできるものなり」と続く。ここから今田(1989)は福沢を「学歴社会論の元祖」と呼んだ。

学生および卒業生の経済生活に少なからぬ負担となっている<sup>6</sup>。たしかに非首都圏出身者には、高等教育における人的資本の獲得をもとに初職で専門職に入職したり、大企業に入社する兆しは見られた。ただ、本稿ではその後の職歴までは追うことはできなかった。

さらに本稿の知見は、首都圏に就業した者だけに関する知見であり、首都圏で教育達成をした者が地方に戻って有利な初職達成をしたかは今後、全国的なデータを用いて検討すべき課題となる。ただし、中川（2016）は人口移動が労働市場の不均衡を調整することで地域格差を縮小させるという古典経済学の議論を全国データをもとに批判的に検討し、人口移動による格差是正は1970年代までは続いたが、1980年代のバブル期以降は経済の東京一極集中が加速し、就業機会もホワイトカラーに限定されるようになったために、地方からの就業移動も高学歴者に限定されるという選択性が強まった、という。この点では地方から首都圏への移動もまた地域間格差を是正する働きは弱いとみることができる。

ただし、繰り返し述べてきたように、今回の分析は、首都圏に就業した者だけに関するものであり、首都圏での教育達成が実際に教育機会の地域的不均衡を是正する働きをしているかについては、いわゆるUターン移動すなわち首都圏で教育達成をした者が地方に戻って有利な地位達成をしたかも含めて、全国的なデータを用いて検討すべき課題となる。

### 【付記】

本研究は平成27～30年度科学研究費基盤研究（A）「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」（課題番号15H01970 研究代表者：橋本健二）による成果の一部である。地域分類については、佐藤香東京大学社会科学研究所教授より示唆を受けるとともにプログラムの提供を受けた。記して感謝する。

### 主要文献

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二，1983，「進路分化の規定要因とその変動——高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』23：1-43。  
 林拓也，1997，「地位達成における地域間格差と地域移動」『社会学評論』48(3)：334-349。  
 ——，2002，「地域間移動と地位達成」原純輔編『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房：118-144。  
 今田高俊，1989，『社会階層と政治』東京大学出版会。  
 片瀬一男，2015，『若者の戦後史』ミネルヴァ書房。  
 荻谷剛彦，1995，『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社。  
 ——・石田浩・菅山信次，2000，『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒労働市場の制度化過程』東京大学出版会。

<sup>6</sup> これについては（大内・今野2015，大内2016）を参照。

- Kariya Takehiko and James E, Rosenbaum, 1995, "Institutional Linkages between Education and Work as Quasi-Internal Labor Markets." *Research in Social Stratification and Social Mobility*, Vol. 14 : 101-136.
- 加瀬和俊, 1997, 『集団就職の時代』 青木書店.
- Kinmonth, Earl H., 1981, *The Self-made Man in Meiji Japanese Thought : From Samurai to Salary Man*. University of California (=1995, 広田照幸ほか訳『立身出世の社会史——サムライからサラリーマンへ』 玉川大学出版部).
- 村上泰亮, 1975, 『産業社会の病理』 中央公論社.
- 中川聡史, 2016, 「人口移動は地域格差を是正させたか」『地理』 61(1) : 38-45.
- Parsons, Talcott, 1964, *Social Structure and Personality*, Free Press (=1985, 武田良三監訳, 『社会構造とパーソナリティ』 新泉社).
- Riesman, David, 1961, *The Lonely Crowd : A study of the changing American Character*, Doubleday (=1964, 加藤秀俊訳, 『孤独な群衆』 みすず書房).
- 竹内洋, 2005, 『立身・苦学・出世——受験生の社会史』 講談社.
- , 1995, 『立身出世主義 [増補版]』 世界思想社.
- 豊泉周治, 2010, 『若者のための社会学——希望の足場をかける』 はるか書房.
- 柄沢健史・太郎丸博, 2011, 「若年不安定就労層にみる地域格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』 東京大学出版会 : 81-96.
- 粒来香・林拓也, 2000, 「地域移動からみた就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』 東京大学出版会.
- 尾嶋史章, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』 12 : 97-116.
- , 2002, 「社会階層と進路形成の変容」『教育社会学研究』 70 : 125-142.
- 千石保, 1991, 『「まじめ」の崩壊』 サイマル出版社.
- 菅山信次, 2011, 『「就社」社会の誕生』 名古屋大学出版会.
- 塚原修一・小林淳一, 1979, 「社会階層と移動における地域の役割」富永健一編『日本の階層構造』 東京大学出版会 : 232-271.
- 大内裕和・今野晴貴, 2015, 『ブラックバイト』 堀之内出版.
- , 2016, 「大学進学の実状と未来——学費と奨学金から考える」『公教育計画研究 : 公教育計画学会年報』 7 : 42-56.
- 上山浩次郎, 2013, 「大学進学率における地域間格差拡大の内実——大学収容力との比較を通して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』 118 : 99-119.
- , 2014, 「進路行動と地域移動——1990年代以降における関東での大学進学移動に注目して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』 120 : 111-135.
- 吉本圭一, 1993, 「都道府県別にみた大学・短大進学と地域移動」『教育と情報』 420 : 2-9.